

令和6年度

兵庫県西脇市企業会計予算書

(附) 予算に関する説明書

【議案第34号】 水道事業会計

【議案第35号】 下水道事業会計

【議案第36号】 病院事業会計

水道事業会計

議案第34号

令和6年度西脇市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度西脇市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 17,300戸
- (2) 年間給水量 3,765,000m³
- (3) 1日平均給水量 10,315m³
- (4) 主要な建設改良事業
 - 原水浄水設備工事費 95,000千円
 - 配水設備工事費 268,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	1, 1 1 9,	7 4 5 千円
第1項	営業収益	8 6 3,	1 6 3 千円
第2項	営業外収益	2 5 6,	5 7 7 千円
第3項	特別利益		5 千円

		支	出
第1款	水道事業費用	1, 1 3 8,	6 9 2 千円
第1項	営業費用	1, 0 9 1,	0 2 8 千円
第2項	営業外費用	4 1,	5 9 1 千円
第3項	特別損失	1,	0 7 3 千円
第4項	予備費		5, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額489,903千円は、当年度分消費税資本的収支調整額37,600千円及び過年度分損益勘定留保資金452,303千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	54,367千円
第1項 企業債	25,000千円
第2項 国庫補助金	25,000千円
第3項 負担金	4,366千円
第4項 固定資産売却代金	1千円

支 出

第1款 資本的支出	544,270千円
第1項 建設改良費	428,775千円
第2項 企業債償還金	115,494千円
第3項 国庫補助金返還金	1千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	25,000	証書貸借 又は 証券発行	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	据置期間5年以内を含み償還期限35年以内とし、その他は借入先の融資条件による。ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用
- (2) 資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合にお

ける款内各項の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 47,165千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、19,222千円と定める。

令和6年2月26日

西脇市長 片山象三

予算に関する説明書

- 1 予算の実施計画
- 2 予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 当年度予定貸借対照表
- 5 前年度予定損益計算書
- 6 前年度予定貸借対照表

1 令和6年度西脇市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
1	水道事業収益		1,119,745			
	1	営業収益	863,163			
		1 給水収益	859,485	水道料金	859,485	西脇地区 3,188,000m ³ 黒田庄地区 577,000m ³
		2 負担金	2,594	消火栓 負担金	2,594	消火栓維持管理費ほか
		3 その他 営業収益	1,084	材料売却 収益	1	
				手数料	1,082	設計審査、竣工検査手数料 ほか
				雑収益	1	
	2	営業外収益	256,577			
		1 受取利息 及 配当金	2	預金利息	1	
				貸付金利息	1	
		2 負担金	1,044	一般会計 負担金	1,044	基準内繰入金
		3 長期前受 戻入金	212,426	長期前受 戻入金	212,426	
		4 給水分担 金	11,825	給水分担 金	11,825	
		5 雑 収 益	31,280	有価証券 売却収益	1	
				不用品 売却収益	1	
				その他の 雑収益	31,278	下水道等料金徴収事務委託 料ほか
	3	特別利益	5			
		1 固定資産 売却益	1	固定資産 売却益	1	
		2 過年度 損益修正 益	1	過年度収益	1	
		3 その他 特別利益	1	その他 特別利益	1	
		4 引当金戻 入	2	退職給付 引当金戻 入	1	
				貸倒引当 金戻 入	1	
	合 計		1,119,745			

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
1	水道事業費用		1,138,692			
	1	営業費用	1,091,028			
		1 原水及び 浄水費	382,912	給 料	2,690	1 人
				手 当 等	1,093	期末勤勉手当ほか
				法定福利費	876	共済組合負担金、雇用保険料ほか
				被 服 費	16	作業服
				備 消 品 費	517	水質試験試薬、精製水ほか
				燃 料 費	142	ガソリン代
				光 熱 水 費	248	各水源地電灯代
				通 信 運 搬 費	4,395	電話、専用回線使用料ほか
				委 託 料	74,635	水道施設管理業務委託料ほか
				手 数 料	1,632	水質検査手数料ほか
				賃 借 料	3,936	水源地用地借上料ほか
				修 繕 費	9,100	施設修繕費ほか
				動 力 費	58,153	各水源地電力代
				薬 品 費	9,966	次亜塩素、PACほか
				材 料 費	100	施設等修繕用材料費
				保 険 料	201	建物、自動車保険料
				公 課 費	1	自動車重量税
				受 水 費	215,099	県水受水費
				雑 費	112	浄水場下水道使用料ほか
		2 給水及び 配水費	80,940	給 料	4,545	1 人
				手 当 等	2,287	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金 繰 入 額	634	
				法定福利費	2,136	共済組合、退職手当組合負担金ほか

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
				法定福利費 引当金繰入額	130	
				厚生福利費	5	互助会費
				旅 費	78	研修旅費、普通旅費
				被 服 費	16	作業服
				備 消 品 費	681	消耗品代ほか
				燃 料 費	142	ガソリン代
				光 熱 水 費	300	各配水池電灯代
				印 刷 製 本 費	90	工事ファイル印刷代ほか
				委 託 料	24,417	給水戸番図修正業務委託料 ほか
				手 数 料	190	庁用車車検代行手数料ほか
				賃 借 料	3,929	配水池用地借上料ほか
				修 繕 費	22,327	配水管漏水修繕費ほか
				路 面 復 旧 費	5,500	修繕工事跡路面復旧費
				動 力 費	10,957	各配水池電力代
				材 料 費	1,000	修繕工事に用材料費
				保 険 料	524	水道管賠償責任保険料ほか
				公 課 費	51	自動車重量税
				補 償 費	1,000	水道管破損による浸水被害 補償費
				雑 費	1	
		3 業 務 及 び 総 係 費	75,452	給 料	8,400	2人
				手 当 等	3,838	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金 繰入額	1,142	
				法定福利費	3,921	共済組合、退職手当組合負 担金ほか
				法定福利費 引当金繰入額	233	
				厚生福利費	10	互助会費

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
				旅 費	60	研修旅費、普通旅費
				被 服 費	32	作業服
				備 消 品 費	538	事務用品、消耗品代
				光 熱 水 費	243	庁内電気、ガス、上下水道代
				印 刷 製 本 費	767	予算、決算書印刷代ほか
				通 信 運 搬 費	1,591	郵便、電話代ほか
				委 託 料	44,007	料金関連業務委託料ほか
				手 数 料	3,179	口座振替手数料ほか
				賃 借 料	5,197	事務所、データセンター賃借料ほか
				食 糧 費	1	会議時賄費ほか
				負 担 金	820	日本水道協会負担金ほか
				雑 費	1	
				報 酬	82	上下水道事業審議会委員報酬
				報 償 費	300	弁護士報償費
				退 職 給 付 費	1	退職給付引当金繰入額
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,089	
		4 減価償却費	547,572	建 物 費	7,416	
				減 価 償 却 費		
				構 築 物 費	396,891	
				減 価 償 却 費		
				機 械 及 び 装 置 費	123,285	
				減 価 償 却 費		
				車 両 運 搬 具 費	2,516	
				減 価 償 却 費		
				工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	4,209	
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	13,255	
		5 資産減耗費	4,150	固 定 資 産 除 却 費	4,000	
				た な 卸 資 産 減 耗 費	150	
		6 その他の営業費用	2	材 料 売 却 原 価	1	
				雑 支 出	1	

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	説 明		備 考
				区 分	金 額	
	2	営業外費用	41,591			
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	19,091	企業債利息	19,091	
		2 雑 支 出	2,500	その他の 雑 支 出	2,500	
		3 消費税及び 地方消費税	20,000	消費税及び 地方消費税	20,000	
	3	特別損失	1,073			
		1 固定資産 売却損	1	固定資産 売却損	1	
		2 過 年 度 損益修正損	1,071	過年度費用	1,000	過年度還付金ほか
				貸倒損失	1	
				貸倒れに 係る消費税	70	
		3 その他 特別損失	1	その他 特別損失	1	
	4	予備費	5,000			
		1 予 備 費	5,000	予 備 費	5,000	
	合	計	1,138,692			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		54,367	
	1	企業債	25,000	
		1 企 業 債	25,000	老朽管更新事業企業債
	2	国庫補助金	25,000	
		1 国 庫 補 助 金	25,000	老朽管更新事業国庫補助金
	3	負担金	4,366	
		1 消 火 栓 新 設 負 担 金	3,150	
		2 他 会 計 負 担 金	1,216	基準内繰入金
	4	固定資産売却代金	1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
合 計			54,367	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		544,270	
	1	建設改良費	428,775	
		1 原 水 浄 水 設 備 工 事 費	95,000	春日浄水場解体工事ほか
		2 配 水 設 備 工 事 費	268,000	鉛管対策工事、老朽管更新工事ほか
		3 委 託 費	50,000	高松町配水管実施設計業務委託ほか
		4 営 業 設 備 費	600	メーター布設
		5 職 員 費	15,175	2人
	2	企業債償還金	115,494	
		1 企 業 債 償 還 金	115,494	
	3	国庫補助金返還金	1	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	1	
合 計			544,270	

2 令和6年度西脇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 35,257
減価償却費	547,572
固定資産除却額等	4,151
退職給付引当金の増減額	0
賞与引当金等の増減額	△ 1,258
貸倒引当金の増減額	111
長期前受金戻入額等	△ 212,427
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	19,091
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,743
未払金の増減額	△ 2,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 31
その他流動負債の増減額 (△は増加)	0
小 計	317,244
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 19,091
業務活動によるキャッシュ・フロー	298,155
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 391,325
国庫補助金による収入	25,000
消火栓新設負担金による収入	3,150
他会計負担金による収入	1,216
固定資産売却による収入	1
国庫補助金返還金による支出	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	9,904
未払金の増減額	66,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 285,706
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	25,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 115,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,494
資金増加額	△ 78,045
資金期首残高	750,746
資金期末残高	672,701

3 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	4	82	15,635	8,995	24,712	7,296	32,008
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	7,190	4,455	11,645	3,512	15,157
	合 計	—	6	82	22,825	13,450	36,357	10,808	47,165
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	4	82	15,341	8,376	23,799	7,126	30,925
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,877	4,039	10,916	3,179	14,095
	合 計	—	6	82	22,218	12,415	34,715	10,305	45,020
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	294	619	913	170	1,083
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	313	416	729	333	1,062
	合 計	—	0	0	607	1,035	1,642	503	2,145

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	858	0	1,980	780	0
	前年度	936	0	1,980	780	0
	比 較	△ 78	0	0	0	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	9,170	185	336	140	1
	前年度	8,320	158	0	240	1
比 較	850	27	336	△ 100	0	

※ 1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※ 2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	3	82	12,945	7,902	20,929	6,420	27,349
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	7,190	4,455	11,645	3,512	15,157
	合 計	—	5	82	20,135	12,357	32,574	9,932	42,506
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	3	82	12,749	7,773	20,604	6,407	27,011
	資本勘定 支弁職員	—	2	0	6,877	4,039	10,916	3,179	14,095
	合 計	—	5	82	19,626	11,812	31,520	9,586	41,106
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	196	129	325	13	338
	資本勘定 支弁職員	—	0	0	313	416	729	333	1,062
	合 計	—	0	0	509	545	1,054	346	1,400

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	858	0	1,920	780	0
	前 年 度	936	0	1,920	780	0
	比 較	△ 78	0	0	0	0
	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	8,161	161	336	140	1
	前 年 度	7,801	134	0	240	1
比 較	360	27	336	△ 100	0	

※1 期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,690	1,093	3,783	876	4,659
	合 計	—	1	0	2,690	1,093	3,783	876	4,659
前 年 度	損益勘定 支弁職員	—	1	0	2,592	603	3,195	719	3,914
	合 計	—	1	0	2,592	603	3,195	719	3,914
比 較	損益勘定 支弁職員	—	0	0	98	490	588	157	745
	合 計	—	0	0	98	490	588	157	745

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	0	60	0	1,009	24	0
	前 年 度	0	60	0	519	24	0
	比 較	0	0	0	490	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	509	給与改定に伴う増減分	194		給与改定の状況 給料改定率 0.98%
		昇給に伴う増加分	177		平均昇給率 0.89%
		その他の増減分	138	異動による増減分 56千円 その他の増減分 82千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 4 人 1 人 5 人 前 年 度 5 人 0 人 5 人 増 減 △ 1 人 1 人 0 人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 1 人 退 職 2 人 採用予定 1 人 退職予定 0 人
職員手当	545	制度改正に伴う増減分	164		期末勤勉手当の改正 6 月 期 2.200→2.250 月 分 12 月 期 2.200→2.250 月 分
		その他の増減分	381	給与改定に伴う増減分 12千円 昇給に伴う増分 66千円 その他の増減分 303千円	

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	98	その他の増減分	98 その他の増減分 98千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 0 人 1 人 1 人 前 年 度 0 人 1 人 1 人 増 減 0 人 0 人 0 人 採用・退職の状況等(異動を含む。) 採 用 0 人 退 職 1 人 採用予定 1 人 退職予定 0 人
職員手当	490	その他の増減分	490 その他の増減分 490千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	349,480
	平均給与月額(円)	400,932
	平均年齢(歳)	52.1
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,300
	平均給与月額(円)	373,282
	平均年齢(歳)	45.5

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	25.0
	6 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	4 級		
	3 級	1	25.0
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0
令和5年1月1日現在	8 級		
	7 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	5 級	1	20.0
	4 級		
	3 級	1	20.0
	2 級		
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長 課 主 幹	課 長 補 佐	主 査	主 任	上 級 職 員	一 般 職 員	そ の 他

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政	職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	60.0	60.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	0	0
		2号給(人)	0	0
		3号給(人)	0	0
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)	0	0
比 率 (B)/(A) (%)	60.0	60.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	西 脇 市
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一般会計の制度(支給率) (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)(%)	0.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 令和6年度西脇市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地 264,703,344

イ 建 物 472,709,423

減価償却累計額 \triangle 145,189,693 327,519,730

ウ 構 築 物 20,493,891,469

減価償却累計額 \triangle 10,358,829,386 10,135,062,083

エ 機 械 及 び 装 置 3,685,685,299

減価償却累計額 \triangle 3,026,093,226 659,592,073

オ 車 両 運 搬 具 19,048,062

減価償却累計額 \triangle 17,347,541 1,700,521

カ 工 具、器 具 及 び 備 品 94,475,263

減価償却累計額 \triangle 76,708,329 17,766,934

キ 建 設 仮 勘 定 45,752,000

有形固定資産合計 11,452,096,685

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権 424,200

イ 下 水 道 施 設 利 用 権 2,939,940

ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権 19,397,897

無形固定資産合計 22,762,037

固 定 資 産 合 計 11,474,858,722

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 672,700,601

(2) 未 収 金 106,987,844

貸 倒 引 当 金 \triangle 2,018,666 104,969,178

(3) 貯 蔵 品 6,361,015

(4) そ の 他 流 動 資 産 0

流 動 資 産 合 計 784,030,794

資 産 合 計 12,258,889,516

(単位 円)

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	984,814,201	984,814,201	
	企業債合計			
(2)	引 当 金			
	ア 退職給付引当金	50,729,000	50,729,000	
	引当金合計			
	固 定 負 債 合 計			1,035,543,201
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	115,496,275	115,496,275	
	企業債合計			
(2)	未 払 金		140,110,620	
(3)	前 受 金		0	
(4)	引 当 金			
	ア 退職給付引当金	0	0	
	イ 賞与引当金	2,737,000	2,737,000	
	ウ 法定福利費引当金	559,000	559,000	
	引当金合計		3,296,000	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		258,693	
	流 動 負 債 合 計			259,161,588
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		9,898,253,738	
(2)	収 益 化 累 計 額		△ 5,401,890,752	
	繰 延 収 益 合 計			4,496,362,986
	負 債 合 計			<u>5,791,067,775</u>

資本の部

6	資 本 金			
(1)	自 己 資 本 金			
	ア 固 有 資 本 金	301,827,719	301,827,719	
	イ 出 資 金	2,206,746,381	2,206,746,381	
	ウ 組 入 資 本 金	4,258,667,688	4,258,667,688	
	自 己 資 本 金 合 計			6,767,241,788
	資 本 金 合 計			6,767,241,788
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 工 事 負 担 金	59,309,870	59,309,870	
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	8,206,099	8,206,099	
	ウ 所 属 資 本 剰 余 金	39,126,381	39,126,381	
	資 本 剰 余 金 合 計			106,642,350
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 利 益 積 立 金	0	0	
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損	406,062,397	406,062,397	
	利 益 剰 余 金 合 計			△ 406,062,397
	剰 余 金 合 計			△ 299,420,047
	資 本 合 計			<u>6,467,821,741</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>12,258,889,516</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は12,267千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は1,395千円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は2,652千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は508千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は978千円である。

5 令和5年度西脇市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	780,699,091		
(2)	負担金	2,524,000		
(3)	その他営業収益	1,359,820	784,582,911	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	343,430,644		
(2)	給水及び配水費	83,972,462		
(3)	業務及び総係費	71,344,665		
(4)	減価償却費	554,845,000		
(5)	資産減耗費	4,150,000		
(6)	その他営業費用	2,000	1,057,744,771	
	営業損失			273,161,860
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	312,000		
(2)	負担金	1,200,000		
(3)	長期前受金戻入	216,633,000		
(4)	給水分担金	12,631,819		
(5)	雑収益	56,360,763	287,137,582	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	22,460,000		
(2)	雑支出	3,044,406	25,504,406	261,633,176
	経常損失			11,528,684
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	8,128,000		
(2)	過年度損益修正益	910		
(3)	その他特別利益	1,800,000		
(4)	引当金戻入	1,000	9,929,910	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	330		
(2)	過年度損益修正損	530,546		
(3)	その他特別損失	93,800,000	94,330,876	
7	予備費用			
(1)	予備費	5,000,000	5,000,000	△ 89,400,966
	当年度純損失			100,929,650
	前年度繰越欠損金			269,875,745
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			370,805,395

6 令和5年度西脇市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		264,703,344	
	イ 建 物	472,709,423		
	減価償却累計額	△ 137,773,693		334,935,730
	ウ 構 築 物	20,172,231,306		
	減価償却累計額	△ 9,961,938,386		10,210,292,920
	エ 機 械 及 び 装 置	3,609,864,207		
	減価償却累計額	△ 2,902,808,556		707,055,651
	オ 車 両 運 搬 具	19,024,972		
	減価償却累計額	△ 14,831,541		4,193,431
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	94,463,263		
	減価償却累計額	△ 72,499,329		21,963,934
	キ 建 設 仮 勘 定			56,096,253
	有形固定資産合計			11,599,241,263
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		424,200	
	イ 下 水 道 施 設 利 用 権		2,939,940	
	ウ 県 水 受 水 施 設 利 用 権		32,652,897	
	無形固定資産合計			36,017,037
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		0	
	投資その他の資産合計			0
	固 定 資 産 合 計			11,635,258,300
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		750,746,262	
	(2) 未 収 金	115,148,000		
	貸倒引当金	△ 1,907,899		113,240,101
	(3) 貯 蔵 品		6,329,916	
	(4) そ の 他 流 動 資 産		0	
	流 動 資 産 合 計			870,316,279
	資 産 合 計			12,505,574,579

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,075,309,616	1,075,309,616	
	企業債合計			
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	50,729,000	50,729,000	
	引当金合計			
	固定負債合計			1,126,038,616
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に充てるための企業債	115,494,860	115,494,860	
	企業債合計			
(2)	未払金		76,724,920	
(3)	前受金		0	
(4)	引当金			
ア	退職給付引当金	1,394,059		
イ	賞与引当金	2,651,599		
ウ	法定福利費引当金	508,103		
	引当金合計		4,553,761	
(5)	その他流動負債		258,693	
	流動負債合計			197,032,234
5	繰延収益			
(1)	長期前受金額		9,868,889,738	
(2)	収益化累計額		△ 5,189,464,752	
	繰延収益合計			4,679,424,986
	負債合計			<u>6,002,495,836</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本			
ア	固有資本	301,827,719		
イ	出資	2,206,746,381		
ウ	組入資本	4,258,667,688		
	自己資本合計		6,767,241,788	
	資本金合計			6,767,241,788
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	工事負担金	59,309,870		
イ	受贈財産評価額	8,206,099		
ウ	その他資本剰余金	39,126,381		
	資本剰余金合計		106,642,350	
(2)	利益剰余金			
ア	利益積立金	0		
イ	当年度未処理欠損	370,805,395		
	利益剰余金合計		△ 370,805,395	
	剰余金合計			△ 264,163,045
	資本合計			<u>6,503,078,743</u>
	負債資本合計			<u>12,505,574,579</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

(イ) 主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	8～15年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	8～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年
-----------	-----

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は12,891千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は0円である。

イ 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は2,573千円である。

ウ 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は521千円である。

エ 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は861千円である。